

# 重 点 施 策 の 概 要

政策課題	I 経済活性化 1 企業立地と県内企業の活性化	所管部局	地域振興部 商工労働部 土木部 まちづくり推進局
------	-------------------------	------	--------------------------

**〔施策の方向性〕**

**①. 企業適地の確保・魅力向上**

- ・土地利用計画等を見直して、工業系用途地域を増やすとともに、その活用方策等を検討し、企業立地のため適地を創出します。
- ・規制緩和策やインフラ整備により立地の魅力を向上させます。

**〔事業の概要〕** ( ) 内は20年度当初予算額

**中長期的視点での企業適地の確保**

① **ならの立地力総合調査事業【県政重点課題推進枠】** 300万円(20 ー100万円)  
 本県の特性を活かした企業立地を促進するため、今後進めるべき企業誘致や工業用地造成方策等について検討するとともに、産業界の情報を迅速かつ適確に把握する。

② **高山地区経済波及効果測定事業【県政重点課題推進枠】** 500万円(20 ー100万円)  
 関西文化学術研究都市高山第二工区の地域づくりに向けて、大学・産業施設等の立地、住宅建設及び周辺整備に伴う地域への経済波及効果を測定する。

**企業立地促進土地活用支援事業** 200万円(20 290万円)  
 平成20年度に設定した「土地活用・地域づくり推進エリア」4カ所において、企業誘致促進を図るために、市町村が主体となり熟度を高めた「実施計画」の策定を行う。  
 県は市町村が実施する「実施計画策定」に対して支援を行う。

**直ちに実施すべき企業適地の確保**

**〔施策展開イメージ〕**

**企業立地の促進**

大規模立地も視野に入れつつ、インフラ整備と一体的な工場用地を確保するとともに効果的な立地支援策を推進

現状	短期	中長期
<p><b>強み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪へ至近、かつ名古屋へも近い</li> <li>・高速道路整備が進む</li> <li>・近鉄、阪神が直結</li> <li>・少ない災害</li> <li>・高い教育水準</li> <li>・良好な住環境</li> </ul> <p style="text-align: center;">↑↓</p> <p><b>弱み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まとまった用地が少ない</li> <li>・水(工業用水、地下水)が少ない場所あり</li> <li>・他府県に比べ弱いインセンティブ</li> </ul>	<p><b>直ちに実施すべき企業立地適地の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 規制緩和の更なる活用</li> <li>○ 既存工業団地の活用</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>インフラの整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 道路等のインフラ整備</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>優良な企業に重点を置いた誘致施策・誘致活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業立地コンシェルジュの設置</li> <li>○ 首都圏でのPR、トップセールスの実施</li> <li>○ インセンティブの強化 ・大規模立地向け補助金の要件緩和 ・中規模立地向け補助金の新設</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>県内工場の流出防止や、再編・集約への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ インセンティブの強化 ・県内企業の改築等補助金の新設</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>労働力確保など弱点を埋めるための支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 立地企業の人材確保支援</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>連携による立地環境の向上(市町村、民間、庁内等)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村との連携、ワンストップサービスによる円滑な情報提供等</li> </ul>	<p><b>中長期的視点での企業立地適地の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画見直しと適地の確保</li> </ul>

**高山第1工区等への積極的な誘致活動(県庁力の活用)**  
 まちづくりの推進を図るとともに、大学院大学を活用した研究交流等の施策の推進と産官学の連携による新産業の創出を図る。

**インフラの整備**

③ **企業立地支援事業(スマートIC)【県政重点課題推進枠】** 400万円(20 ー100万円)  
 昭和工業団地等の企業立地を促進し、地域経済の活性化のために、西名阪自動車道(法隆寺IC~郡山IC間)に国の許可を得たうえで西名阪スマートICのインフラ整備を図る。

**京奈和自動車道の整備【国の事業】**

# 重 点 施 策 の 概 要

政策課題	I 経済活性化 1 企業立地と県内企業の活性化	所管部局	商工労働部
------	-------------------------	------	-------

**〔施策の方向性〕**

**②. 誘致施策の充実**

- ・ 企業立地インセンティブを他府県と同じレベルに引き上げるとともに、既存工場の流出防止や再編・集約に対応するインセンティブを新たに制度化します。
- ・ 関連する企業群の立地が行われるよう誘致活動を進めます。
- ・ 専門的・技術的な人材確保について、立地企業とのマッチングに取り組みます。

**〔事業の概要〕** ( ) 内は20年度当初予算額

**企業立地促進補助金の強化・拡充**

**企業立地促進補助事業** 900百万円(20)600百万円)  
 企業立地を促進するため、県内に工場又は研究所等を立地する企業に対して補助金を交付する。

**企業立地促進補助金** (大規模立地)  
 大規模立地向け補助金の最低投資額を引き下げるとともに補助率を引き上げる。

⑧ **企業活力集積促進補助金【県政重点課題推進枠】** (中規模立地)  
 経済効果の高い一定規模の立地を促進するため中規模立地向け補助金を新設する。

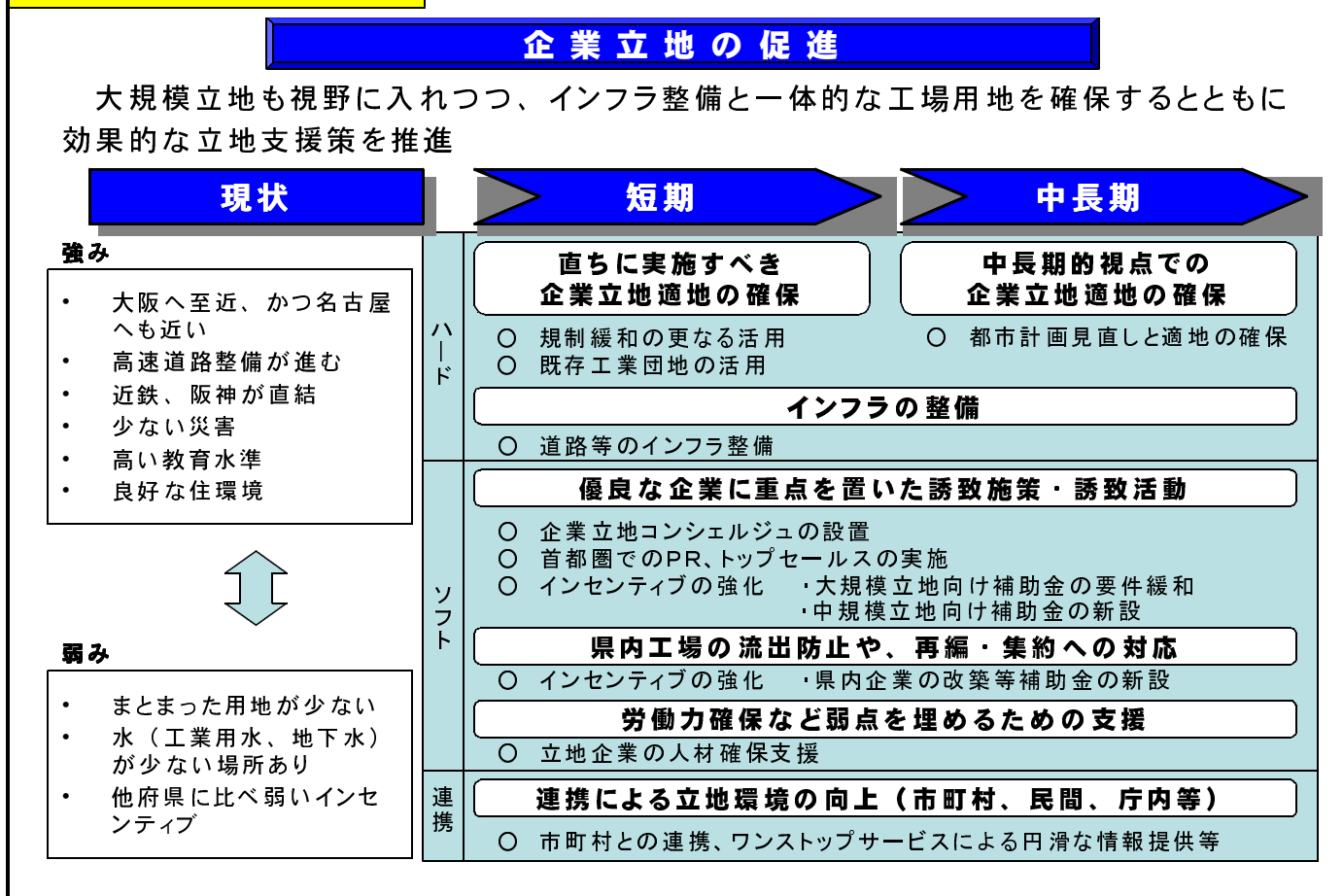
⑧ **企業定着促進補助金【県政重点課題推進枠】** (県内企業の改築等)  
 県内企業の改築・修繕等を支援し、企業の県外流出を防ぎ、工場再編の際の県内への集約を促す。

**立地企業の人材確保への支援**

⑧ **立地企業人材確保支援事業【県政重点課題推進枠】** 20百万円(20) - 百万円)

企業が新規立地先を決定するにあたり重要な要因の1つである人材確保を支援するため、専門的・技術的な人材等確保しづらい人材を対象とする企業の求人活動を支援する。

**〔施策展開イメージ〕**



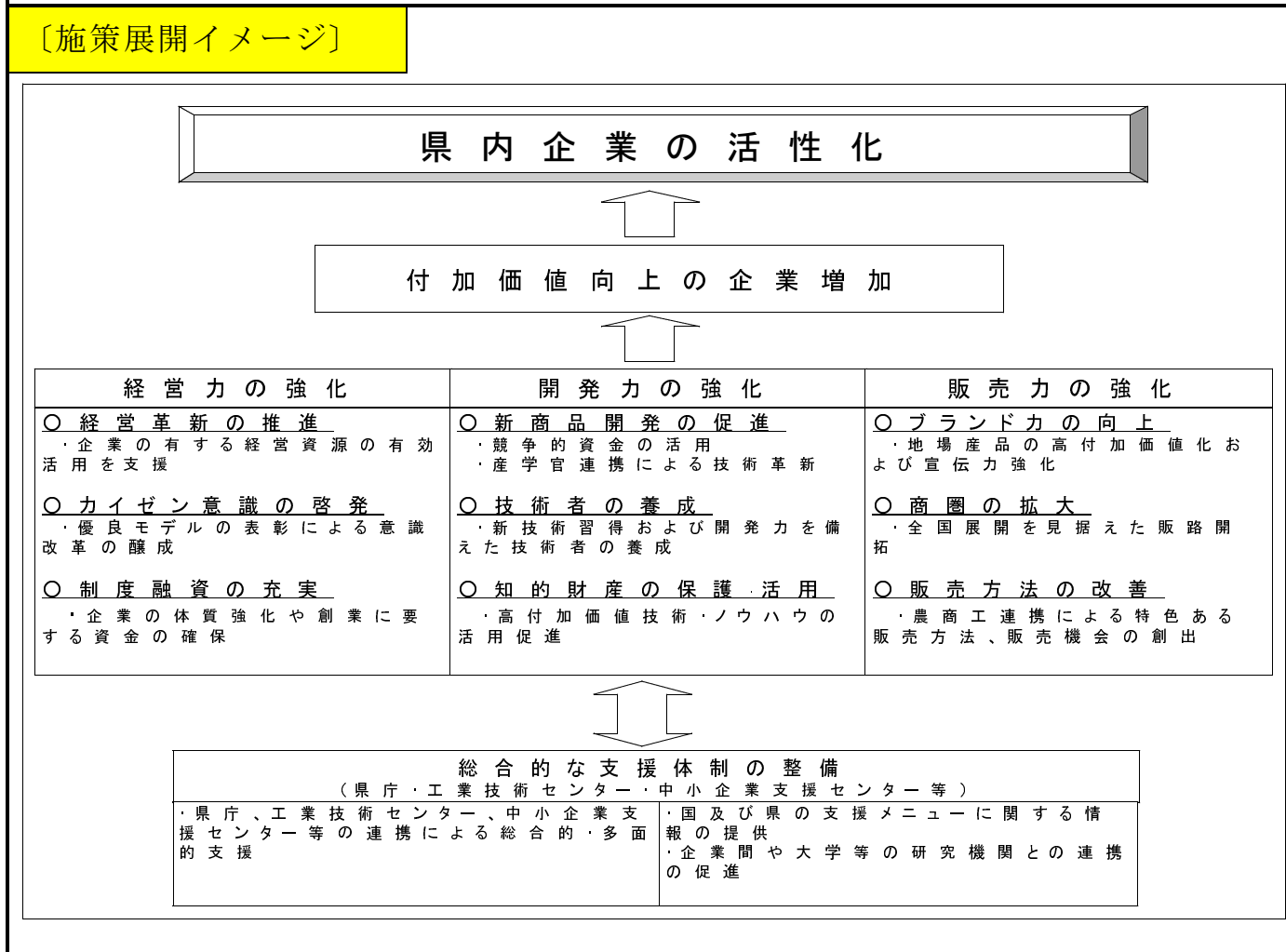
# 重 点 施 策 の 概 要

政策課題	I 経済活性化 1 企業立地と県内企業の活性化	所管部局	商工労働部
------	-------------------------	------	-------

**〔施策の方向性〕**

**③. 企業力強化への支援**

熱意や意欲のある企業が求める支援を総合的・効果的に実施することにより、県内企業の経営力、開発力、販売力の強化を図ります。



**〔事業の概要〕** ( ) 内は20年度当初予算額

**経営力強化**

⑥ **6次産業活性化ファンド事業【県政重点課題推進枠】** 2,250百万円(20 ー百万円)  
 県が中小企業基盤整備機構や地元金融機関とともに中小企業支援センターに貸付を行い、センターは基金の管理・運用を行う。運用益は県内中小企業者と農林水産業者が共同で行う新商品開発等の新たな事業展開に対する補助金として活用する。

⑦ **リーディングカンパニー創設事業【県政重点課題推進枠】** 9百万円(20 ー百万円)  
 優良な技術を有する企業に対して、さらに積極的な支援を行うことにより、優良企業の育成を行い、リーディングカンパニーとして牽引役を担わせることで産業分野全体の底上げに寄与する。

**奈良経済発展戦略支援事業** 22百万円(20 37百万円)  
 ものづくりやサービス業を対象に、幅広い分野から優良な事業計画を募集し、外部の意見を参考に事業採択する。これらに対し、研究開発、新商品開発および販路開拓を含めた事業に係る経費や専門家による助言等の支援を行うことにより成功事例を創出する。

**制度融資** 506百万円(20 407百万円)  
 県、奈良県信用保証協会、金融機関の3者が協力し、県が金融機関に利子補給、信用保証協会に保証料補給をすることで、中小企業者が経営の近代化、合理化、安定、強化及び経営革新を図るのに必要な資金の融資を受けやすくし、県内中小企業の振興を図る。

**開発力強化**

⑧ **奈良高専技術情報活用支援事業【県政重点課題推進枠】** 2百万円(20 ー百万円)  
 奈良高専が保有する技術シーズの県内企業への技術移転を促進することで、高付加価値型企業の育成を図る。具体的には、奈良高専の産学官連携コーディネータが、中小企業支援センターや工業技術センター、けいはんな新産業創出・交流センターのコーディネータと連携して、県内企業向けに実施するシーズ・ニーズマッチング活動及び技術指導に対して助成を行う。

⑨ **人材確保支援事業【県政重点課題推進枠】** 3百万円(20 ー百万円)  
 首都圏で技能・技術力を持った転職希望者及び新規学卒者等を県内中小企業へ誘導する。

**販売力強化**

⑩ **東京新拠点販路支援事業【県政重点課題推進枠】** 2百万円(20 ー百万円)  
 県内企業が製造販売している商品の販路拡大のために「奈良まほろば館」で開催する展示会への出展を支援することで、首都圏の流通業界パイヤーとマッチングを図る。

**地場産業振興補助事業** 14百万円(20 18百万円)  
 県内小規模零細地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対して助成する。